

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 20 日 更新

事務事業名		下水道事業経営事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	水道局		課長名	坂本 卓博
	施策	20	水の安定供給と排水の浄化				所属課	上下水道課		担当者名	塙地由梨、佐藤美奈
	施策の柱	61	排水の浄化				所属班	下水道班		(内線)	5243
予算科目	会計 企業	款 項 目	事業連番	根拠 法令	地方公営企業法 下水道法						
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 ～ 年度)	28	年度			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市民が快適な住環境で暮らすことができる目的のため、平成27年度から地方公営企業法の全部を適用し、企業会計制度に基づく健全な経営に努めている。 企業会計理念を基礎とした予算編成（収益的収入支出、資本的収入支出）予算執行、決算処理あるいは決算に伴う消費税申告。議会、監査書類作成。財産備品の管理、預金または起債の管理運用等下水道事業経営事務全般にわたる。
【業務の流れ】	予算書作成等予算編成。予算執行。決算書作成等決算処理。平行して起債借入事務を行い、一般会計繰入金を調整し資金を管理する。 下水道事業運営審議会、議会および監査等資料を作成し、業務内容を周知する。 また、自主財源確保に必要な下水道使用料改定に伴う事務等下水道事業経営全般に関わる業務を行う。
【主な予算費目】	収益的支出：資本引当金繰入金（下水道汚水建設維持管理事業（個別配水処理施設等）分を除く）、減価償却費、支払利息、消費税及び地方消費税、固定資産売却損、過年度損益修正損、予備費 資本的支出：企業債償還金、予備費
【意見や要望】	地方公営企業として、「独立採算制」を基礎とする経営を求められており、地方債、一般会計繰入金の抑制が課題といえる。また、平成27年度に特別会計から公営企業会計へ移行したが、損益が3期連続の損失となっており、赤字解消のためにには下水道使用料の改定が必要であるため、平成30年3月に上下水道運営審議会へ下水道使用料のあり方を検討するよう諮問が出されている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 決算分析、予算執行、予算の補正、予算編成、起債借入等運用、議会及び監査への資料作成及び対応、下水道経営戦略の策定	新規・拡充区分 31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 決算分析、予算執行、予算の補正、予算編成、起債借入等運用、議会及び監査への資料作成及び対応、下水道使用料の改定
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 調定額 (H29年度より) イ	(単位) 千円 予算の主な増減の理由 企業債利子償還額の減
②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 水洗化人口 (H29年度より) イ	(単位) 人 ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 収納率 (H29年度より) イ
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的としており、それは、下水道使用料を納入していくことで成立している。使用料金決定については正確でなければ、下水道事業の信頼を失墜する恐れも生じてくる。したがって、確実に料金の徴収がなされなければ下水道事業の運営に支障をきたす恐れも生じてくる。現在収納率は91%前後を推移している状況にあるが、今後はこれを更に向上する必要があるものの経済弱者等の実情も踏まえ、若干の上昇に留めた目標値とした。	(単位) % 総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	3年度見込	4年度見込
① 活動指標	ア	千円	0	747,915	744,791	761,241	759,800	766,200	772,600	779,000	
② 対象指標	ア	人	57,847	58,468	58,900	59,205	59,400	59,900	60,400	60,900	
③ 成果指標	ア	%	20.6	91.45	91.46	91.56	91.47	91.48	91.49	91.5	
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円	113,235	150	70	200				
		340,900	292,100	100,000	100,000	227,900	266,000	110,000	136,000		
		759,257	1,319,449	1,130,554	1,114,138	950,549	976,242	1,152,242	1,156,242		
		700,751	581,222	534,960	535,602	557,758	557,758	557,758	557,758		
			780								
		(A) 事業費計	千円	1,800,908	2,306,786	1,765,664	1,749,810	1,736,407	1,800,000	1,820,000	1,850,000
		(A)のうち指定経費	千円	753,378	816,835	737,122	937,998	753,839	780,000	780,000	780,000
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	244	1,416	1,414	1,416	1,416	1,416	1,416
人 件 費	正規職員従事人数	人	4	4	4	8	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	2,910	3,551	3,500	4,025	3,500	3,500	3,500	3,500	
	(B)人件費計	千円	0	14,047	13,944	15,866	13,944	13,944	13,944	13,944	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,800,908	2,320,833	1,779,608	1,765,676	1,750,351	1,813,944	1,833,944	1,863,944	

事務事業名	下水道事業経営事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】 料金収納は『お客さまセンター』（呼称）に民間委託しており、前委託業者（マイタウンサービス株式会社）の契約満了によりH29年度よりヴェオリア・ジェネット株式会社と契約している。収納率は、現在91.47%～91.71%を推移し、調定件数は増加しても収納率を大幅に下げることなく維持することを成果としており、お客さまセンター業務の充実により達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】 収納率は、調定件数が増加しても下げることなく維持することを成果としており、調査件数や額の増加と収納率の推移をみることで数値的な成果が判断でき、向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↗ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 納入通知書の作成は、水道事業と統合しているほかは類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 最小限の予算・人員で実施しており、削減の余地がない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 最小減の人員で事務に当たっており、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】 すべての下水道使用者から料金を負担していただき、使用者すべての使用者に受益機会があるため、公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】 下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的としており、根幹となるところは行政が事業を進めることで現状の役割分担は適切である。業務の一部は水道事業とともに民間委託を進めています。

3 評価結果の総括 (CHECK)

長期的な収支計画に基づく経営改善を図り、一般会計に依存しない経営を行う必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

- (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・複数選択可

 - 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
 - 事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
 - 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	
	低下			

- (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策